ＪＡ京都にのくには、
地域の農業とくらしになくてはならない
組織となることをめざしています。

ＪＡ京都にのくに

「自己改革」の取り組み

不断の自己改革への4つの目標

1. 農業者の所得増大
2. 農業生産の拡大
3. 地域の活性化
4. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化

具体的方策

1．米の生産拡大・販売力強化
2．万願寺甘とうの生産拡大・販売力強化
3．地元農産物の消費拡大
4．生産資材の価格低減
5．優良農地の保全と食と農を通じた地域の活性化
6．ＪＡを拠点とした活動の場づくりを通じた地域の活性化
7．総合事業を活かした地域貢献活動
8．多様な運営参画によるメンバーシップ強化
9．営農経済事業体制の実現
10．支店機能の再編

“地域になくてはならないＪＡづくり”のための取り組み

JA京都にのくに

ＪＡがめざす「食」を通じた地域で果たす役割

JA京都にのくにでは、「国消国産」「地産地消・SDGs」の運動を通じて、「食」を基軸にした農業振興と地域の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

「国消国産」を一緒に考えませんか？

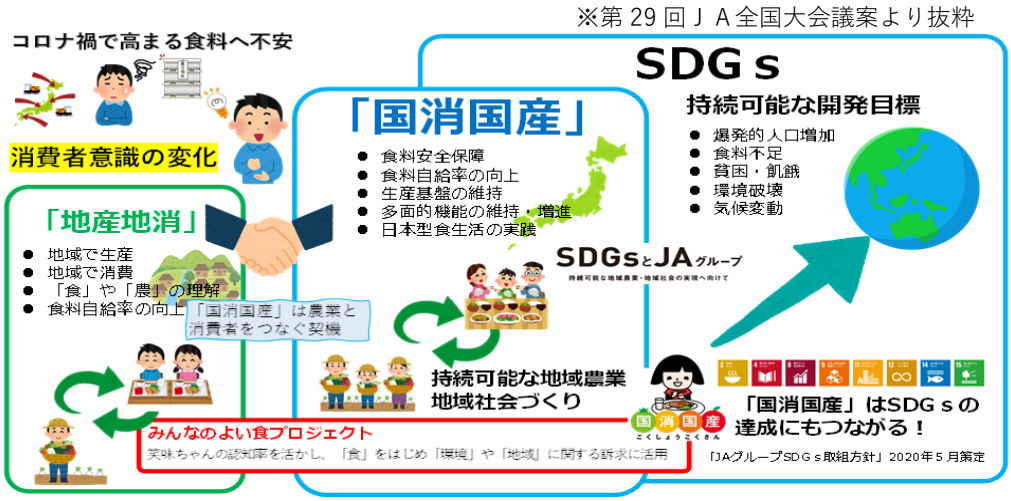
○今、日本の食料自給率は38％※1、約6割を輸入に頼っています。コロナ禍や世界情勢の影響などで、相次ぐ食料品の値上げや品薄が続いている中、私たちのいのちを守る食の安定確保や安全保障について考える時が来ています。※1 カロリーベース 2021年 農林水産省による

○現在、日本の「食」は、右にあるように5つのリスクに直面しています。
この5つのリスクに対し、JAグループは「国」民が必要とし、「消」費する食料は、できるだけその「国」で生「産」する、「国消国産（こくしょうこくさん）」を提唱しています。私たちの毎日の「食」の安心はもちろん、子どもや孫たちの世代までおいしい食卓を囲む笑顔が絶えることのないように、「国消国産」は、日本の「食」のこれからにとって、大きな意義を持っており、当JAでは米の消費拡大や地元農産物の「彩菜館」での提供などに取り組んでいます。

※全中ＨＰより

国消国産と地産地消・ＳＤＧｓとの関連

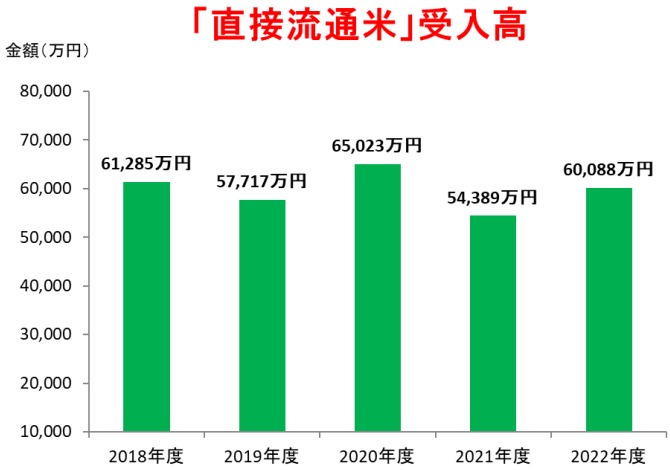
※第29回ＪＡ全国大会議案より抜粋



○当JAでは、「国消国産」に加え「地産地消・SDGs」の意義を訴えつづけ、「食」の基本となる地域農業を守るための「農業者の所得増大・農業生産の拡大」と、安心して暮らせる地域・持続可能なJAづくりに向けた「地域の活性化」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化」に、取り組んでいます。（取り組み内容については、2ページ以降をご覧ください）

1. 米の生産拡大・販売力強化

①水稲生産者に安心して栽培いただくため、全量「直接流通米」として買い入れています。（加工用米・酒米等一部を除く）。その後、JAが交渉した米業者への販売のほかに、オリジナル商品「丹の国穂まれ」「丹の国米」として販売し、価格の安定に努めています。



②直接流通米（買取販売）の取扱量を拡大するとともに、新たな販売先の開拓のため、にのくに米のPR・商談活動を強化しています。現在は、関西圏の販売先を中心に、取扱数量は年々増加し、定着しています。

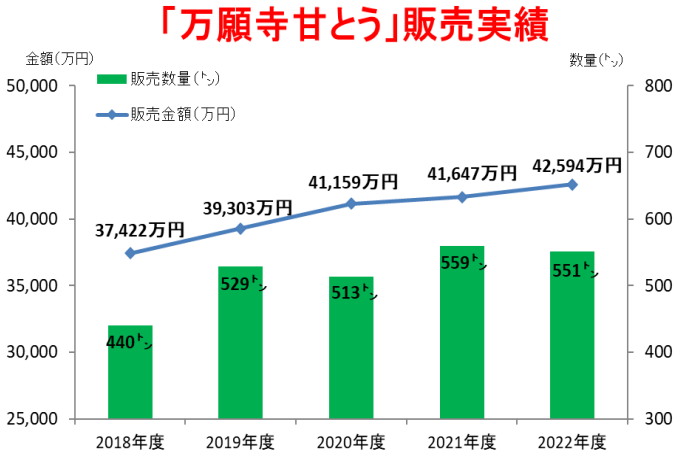
③産地の食味に対する取り組みなどが評価され、京都市内の有名ホテルの料理店へ特別栽培米を供給しています。

大手販売先との商談・表敬訪問

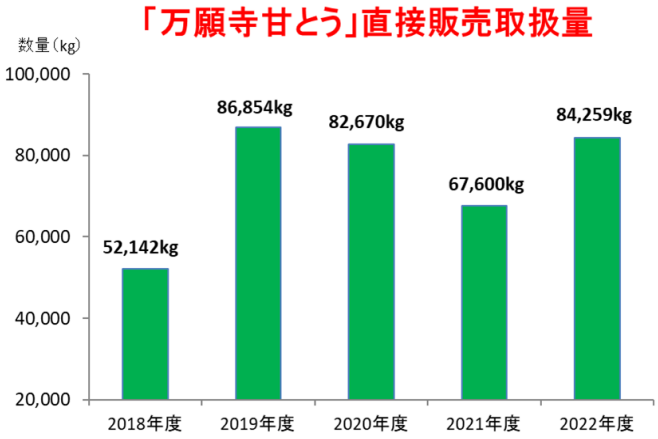
④新たなブランド米をめざし、京都府オリジナル新品種「京式部」の栽培にも取り組んでいます。この品種は、コシヒカリに比べ背丈が短く、倒伏に強いのが特徴で高温耐性があります。
香りがよく、白くつやがあり甘みがあると言われており、2022 年度は中丹管内で約 34.9 ㌶が作付けされました。

2. 万願寺甘とうの生産拡大・販売力強化

①万願寺甘とう部会協議会と連携し、産地力の強化を図るとともに、通信販売や契約販売等の直接販売・地元飲食店が加盟する「あまとくらぶ」による地元消費拡大に取り組んでいます。また、2017年には地理的表示(GI)保護制度に登録(京都府下初)され、有利販売に努めています。



②大手うどんチェーン店やコンビニエンスストアに万願寺甘とうを使用した商品が販売されるなど、販売力強化への取り組みが成果をあげています。



③2022 年2月には、万願寺甘とう部会協議会が日本農業賞※2 で“大賞”を、10 月には農林水産祭※3 の園芸部門で“内閣総理大臣賞”を受賞しました。これまで取り組んできた地理的表示(GI)登録や共選共販活動、徹底した種子管理によるブランド力強化などの成果であり、100 年続く産地をめざして、さらなる面積・出荷・販売高拡大に取り組んでいきます。

※2 NHK と JA 全中、JA 都道府県中央会が主催。日本農業の確立をめざし、意欲的に経営や技術の改革に取り組み、地域社会の発展にも貢献している農業者と営農集団を表彰する制度。

※3 国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲を高めるため、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会の共催により昭和 37 年から実施。

万願寺甘とうを使った商品

内閣総理大臣賞表彰式

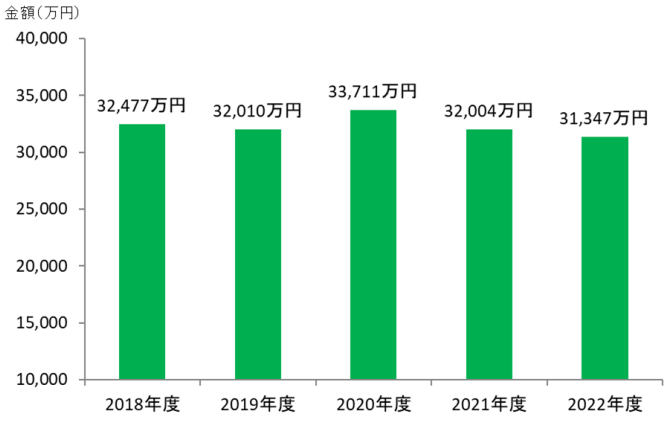
3. 地元農産物の消費拡大

①2006年に農産物直売所「彩菜館」をオープンし、現在は、綾部・福知山・舞鶴の各地域にて計4店舗運営しています。また、専任担当を配置し、運営を強化しています。

②2015年度から8年連続で売上3億円を突破し、国消国産・地産地消の拠点として大きな役割を担っています。また、農業者の所得増大・農業生産の拡大の一翼を担うほか、生産者の栽培意欲の向上や、地場野菜のアピールに貢献しています。

③管内の農産物を消費者へお届けする「さいさい＊くらぶ(“農”応援コース)」の充実を図り、地元農産物の消費拡大に取り組んでいます。

「彩菜館」の売上金額



さいさい＊くらぶ

(“農”応援コース)

※選べる農産物の一例です。

④生産者に売り上げ状況のメール配信や、クレジットカード・電子マネー決済を導入し、便利で利用しやすい店舗づくりをめざしています。

⑤販売はできなくても食品として利用できる農作物を、NPO法人が運営する食堂に提供することで、食品ロス削減に取り組むとともに、社会福祉・地域に貢献しています。

⑥彩菜館東舞鶴店は、舞鶴市多世代交流施設「まなびあむ」内に店舗を構え、地域の賑わいの場としても貢献しています。

4. 生産資材の価格低減

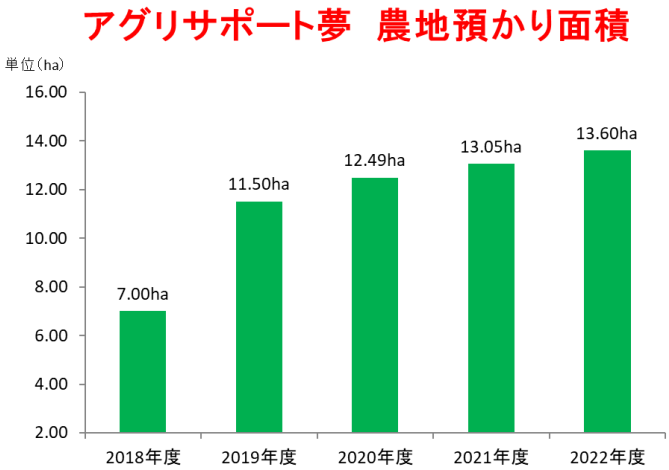
①2021年1月にJA施設内に資材店舗（グリーン・ハンズ）を展開、生産資材の安価で安定した供給に向けた業務提携を結びました。現在は豊里・夜久野・大江の3店舗を運営しております。

②共同購入価格・予約価格を設定し、資材の価格低減に努めています。

③年間の利用高に応じて、年に1度、大口農家奨励として利用高還元を実施しています。

5. 優良農地の保全と食と農を通じた地域の活性化

①2017年1月にJAが出資する農業生産法人「株式会社アグリサポート夢」を設立しました。現在は、水稲苗の育苗管理業務をはじめ、13㌶を超える農地で水稲や万願寺甘とう等の作付けを行っています。
また、農業用ドローンを導入し、水稲仕上げ防除や小麦・小豆基幹防除を受託するなど、スマート農業にも取り組んでいます。



②今後は、農産物の生産・販売をはじめ農作業受託や就農研修事業、地域雇用創出や食と農を基軸にした都市との交流事業を通じて地域の活性化にチャレンジします。

6. ＪＡを拠点とした活動の場づくりを通じた地域の活性化

①各支店を拠点として、地元理事、総代、運営委員、営農委員、各組合員組織の代表の方々が集まって「支店活動活性化委員会」を設立し、地域の活性化に向けて様々な活動が行われています。

【活動の一例】

ＳＤＧｓクリーンウォーク

八田農産物直売所歳末感謝フェア

②官民連携に向けて、舞鶴市多世代交流施設「まなびあむ」に舞鶴東支店・彩菜館東舞鶴店を設置し、市民との交流・賑わいの場づくりに貢献しています。

③地域見守り活動として、日常業務や月1回組合員宅を訪問する「訪問日活動」など、組合員や地域住民とのコミュニケーションを通じて、地域の安全・安心に貢献しています。

サンタクロースキャンペーン

青色防犯パトロール

④従来の公式ホームページに加えて、Instagram や公式 LINE を通じて管内や地域の情報発信を行い、地域の賑わいや活性化をPRしています。

←公式 Instagram
２次元コード

← 公式 LINE
２次元コード

7. 総合事業を活かした地域貢献活動

◆JAの「総合事業」の強みを活かした様々な地域貢献活動により、地域の活性化に貢献しています。

【活動の一例】

◎「援農サポート制度」による農業者支援
◎農産物応援定期貯金による地産地消運動の展開
◎無料相談会・セミナーの開催（税務、健康、終活、相続、法律）
◎農福連携や子ども食堂への食材提供の取り組み

8. 多様な運営参画によるメンバーシップ強化

①2001年の女性役員枠の創設以降、2007年度に女性総代枠を設定するなど早くから女性の意見を組合運営に活かしてきました。現在では、全中が女性の活躍推進目標として定める3つの数値目標（女性の正（第1号）組合員割合30％以上、総代割合15％以上、役員等の割合15％以上）を全て達成しております。
また、2013年度に青壮年部と生産者部会から総代枠を設置、2016年度に青壮年部・生産者部会から2名の担い手理事を選出、2019年6月には理事の過半数以上が認定農業者・実践的能力者となるなど、多様な運営参画に向けた体制を整えています。

②毎年 6 月には地区別総代等懇談会、11 月には当JAの課題や自己改革への取り組みを共有する場として、支店活動活性化懇談会を開催しています。
また、JAに対する生産者の要望・課題を農業者の所得増大・農業生産の拡大に繋げるため、担い手農家を訪問し、意見交換を行っています。

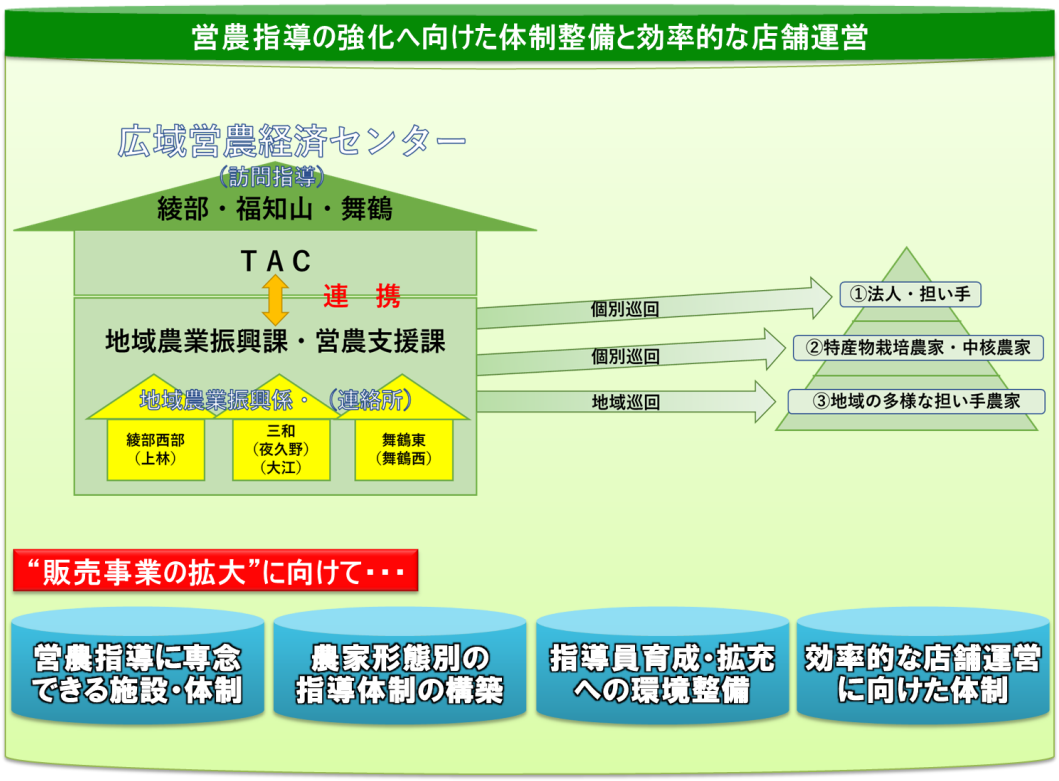
③地域消費者の代表である第3号組合員総代との対話を通じた、組合員のアクティブ・メンバーシップ強化に取り組んでいます。

担い手訪問

支店活動活性化懇談会

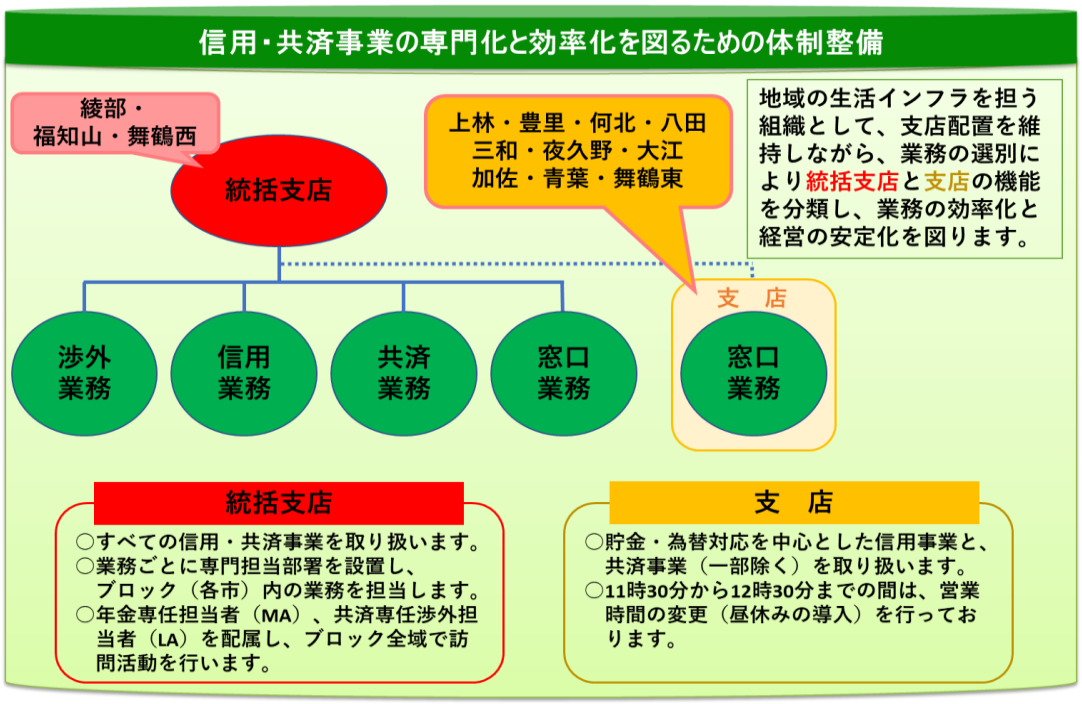
9. 営農経済事業体制の実現

◆広域営農経済センター体制による、営農指導などの強化に努めています。



10. 支店機能の再編

◆支店機能を分類し、業務の専門化・効率化に努めています。



ＪＡ京都にのくにの今後の方向性

自己改革工程表の進捗状況

各事業において、10年後を見据えた事業方針や重要課題を定める他、不断の自己改革への取り組みとして「自己改革工程表」を策定し、その成果は組合員との対話などを通じて評価し、次の取り組みに繋げていきます。

農業者の所得増大　農業生産の拡大

1．米の生産拡大・販売力強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
集荷量	115,000	109,888	袋

2．万願寺甘とうの生産拡大 ・販売力強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
販売実績	462,516	425,940	千円
出荷量	578	551	トン
秀品率	42.5	37.4	%
施設栽培比率	63.0	63.0	%

3．小豆の生産拡大 ・販売力強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
栽培面積	6,000	6,000	アール
出荷量	100	92	トン

4．紫ずきん・京夏ずきんの生産拡大 ・販売力強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
栽培面積	1,800	1,405	アール
出荷量	50.0	24.3	トン

5．農産物の消費拡大

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
「彩菜館」売上	330,000	313,473	千円
さいさい＊くらぶ会員	550	435	件
農産物応援定期	1,000,000	1,085,730	千円

6．生産資材および水稲苗のコスト削減

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
生産資材予約引き取り率	55.0	65.0	%
水稲苗引き取り率	55.0	52.6	%

7．農業の担い手サポート

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
援農サポート制度	10	2	人数
農業経営資金	150,000	114,124	千円

8．農業保障分野への取り組み強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績	単位
農業リスク診断	220	204	件
農業者賠償責任共済	100	53	件

地域の活性化　経営基盤強化

9．組合員の意思反映・メンバーシップ強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績
支店別総代等懇談会	13回・450人	13回・333人
セミナー等の開催	20回	26回

10．ＪＡ経営基盤の強化

重点目標	2022年度設定数値	2022年度実　績
施設の整備（遊休・不稼働資産含む）	施設整備計画・売却	1施設売却 1施設解体
事業管理費の圧縮	0.4%	2.7%

ＪＡ京都にのくにの今後の方向性

これまでの経過と今後の方向性

JA京都にのくにでは、JA自己改革の実現に向けた営農経済事業体制強化を図るため、平成29年（2017年）に本店機能を見直し、平成30年（2018年）に広域営農経済センター体制に移行しました。また、平成31年（2019年）には、統括支店と一般支店の機能を見直す支店機能再編を行い、業務の専門化と効率化に努めていますが、低金利政策による信用事業収益の減少、組合員の高齢化や耕作面積の減少など厳しい経営環境の中で、事業収益をこれまで通り確保・維持できない状況となってきています。これからもJAの機能と役割を維持し続けるため、重点検討課題に喫緊に取り組んでいきます。

1. 需要に応える農業生産（栽培面積）の拡大

米・万願寺甘とうをはじめとする農産物は、産地として全国から高い評価を得ていますが、需要に見合った生産量が確保できていない状況です。営農指導を強化しながら一層の面積拡大、生産量の確保に努めていきます。

2. 営農経済事業体制の広域営農経済センターへの集約化

農産物の有利販売に努め、農業者の所得増大へ繋げる販売事業強化に向けた事業の集中と体制整理、広域営農経済センター体制への業務集約化を進めていきます。

3. 支店機能再編による業務の集約化と ATM 再配置

地域の生活インフラを担う信用・共済事業の支店の機能を整理し、業務の効率化と専門化を進めていきます。また、持続可能な事業体制を堅持するため、事業基盤強化・財務基盤の充実、徹底した事業・業務の効率化や経費節減に取り組み、事業規模に見合った施設や人員の適正配置・遊休不稼働資産の活用・処分を早急に進めます。

4. JAの組織基盤の拡大

組合員組織や支店活動活性化委員会などの協同活動を活発にし、組合員・地域とのつながり強化に努めるとともに、JAの総合事業が地域農業の振興や地域の活性化に果たす役割を広く発信し、地域住民・利用者とのつながり強化とあわせた組合員加入拡大に取り組みます。

5. 肥料価格高騰対策およびインボイス制度の周知と対応

肥料価格をはじめ資材高騰に対応するため行政と連携し、引き続き支援を求めて行きます。また、令和5年10月からインボイス制度が導入されるにあたり、制度周知とあわせてJAの農産物の販売品等への対応について理解を求めて行きます。

JA京都にのくには持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

2023.6